

第17期 事業報告書

自平成14年1月1日 至平成14年12月31日



PA Co.,Ltd.

東証マザーズ 証券コード：4766

株主のみなさまへ

科 目		第17期 (平成14年12月期)	第16期 (平成13年12月期)
売上高	(百万円)	1,052	1,518
営業損失	(百万円)	341	24
経常損失	(百万円)	336	14
当期損失	(百万円)	364	46
株主資本	(百万円)	1,136	1,538
総資産	(百万円)	1,268	1,710
1株当たり当期損失	(円)	33.35	4.19
1株当たり株主資本	(円)	105.81	139.43
株主資本当期利益率 (ROE)	(%)	27.3	3.0
総資本経常利益率 (ROA)	(%)	22.6	0.8

目 次

決算ハイライト.....	1P
ごあいさつ.....	2P
当社のビジョン.....	3P
営業概況報告.....	8P
財務諸表概要(連結).....	9P
財務諸表概要(単体).....	11P
会社概要.....	13P
株式の状況.....	14P

本事業報告書に記載されている将来の業績に関する計画、戦略や確信などは、過去の事実ではなく当社が現在入手可能な情報から判断した仮定や確信に基づく見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は、弊社事業にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第17期（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）の事業活動についてご報告させていただきます。

当社は就職情報サイト「JOBMAIL」、キャリアアップのためのスキル・資格支援サイト「LicenseWorld」を運営し、IT専門技術者そして一般のITユーザーの方々に、求人情報、人材紹介、教育といった多様な分野の情報・サービスを提供、多角的に事業を展開しております。急速に発展する情報化社会における顧客ニーズを捉え、「就職支援事業」「教育支援事業」「生活支援事業」の各分野において、当社の経営資源であるデジタルメディアの分野での商品開発力、技術力、また人材関連産業の分野における経験を活用して、事業の展開を進めております。

就職支援事業においては、顧客企業のニーズと求職者のスキルを厳密に擦り合わせる事が重要なファクターとなります。コンサルタントによる求職者の面談を強化し、顧客企業のニーズに適合した人材の厳選・紹介に注力すると共に、広告収入に関しても、自社運営のサイトの知名度を生かし、積極的な営業活動を行っております。同時に、IT専門技術者のデータベースを集積し、経営資源の蓄積も行っております。

教育支援事業においては、集積したデータベースを活用し、優れた商品・サービスの提供を通じて教育産業分野におけるブランドイメージの確立に努めております。当社は2002年8月に株式会社リナックス教育研究所をレーザーファイブドットネット株式会社と共に設立し（持株比率66.7%）、質の高いIOS（オペレーションシステム）として定評のあるリナックスの教育事業を開始いたしました。10月にはLPIC認定資格取得のための公式教材の出版を開始し、専門講師派遣、システム開発の分野でも営業活動を開始いたしました。さらに、システム設計の規格を統一するモデリング言語、UMLの教育分野では、OMGの日本法人、OMGジャパンとの合併で、2002年11月に株式会社ユーエムエル教育研究所（持株比率50%）を設立し、現在事業の開始に向け準備を進めております。これらに加え、Eラーニングへの取り組みの一環として、デジタルコンテンツのプロデュース力を持つ株式会社ホロンを2002年4月に子会社化しております（持株比率51.7%）。

従来から新潟、福島、長野エリアで発行してまいりました求人情報誌「ing」の発行事業につきましては、2002年から携帯電話、Webでの求人情報の提供も合わせて開始し、2003年1月からは長野市、郡山市で、求人フリーペーパー「JOBPOST」を創刊して多媒体化を進め、各エリアでの浸透に努めております。

今後とも、多様化する顧客のニーズを捉え、各事業分野において、当社の経営資源を複合的に活用して事業の展開に努める所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社の事業へのご理解とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

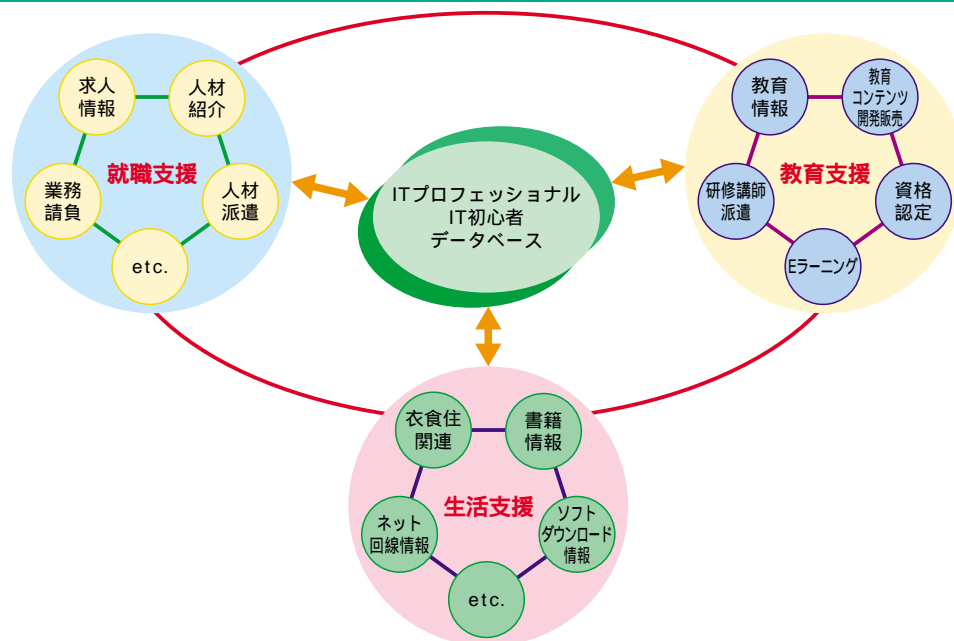


代表取締役社長

如藤 博敏

IT人材の就職支援から教育支援へ - ライフサポートビジネスの進化

IT関連総合サービス業を志向し、ライフデザインを提案する



IT技術は、今日のボーダレス化した経済社会の中核技術です。わが国でも、国際競争力を高めて、長期化する不況からの経済・社会の再生を図るため、今日本では2005年までに世界でも最先端のIT国家となるという、e-Japan重点計画のもとで、政府による諸政策が展開されています。

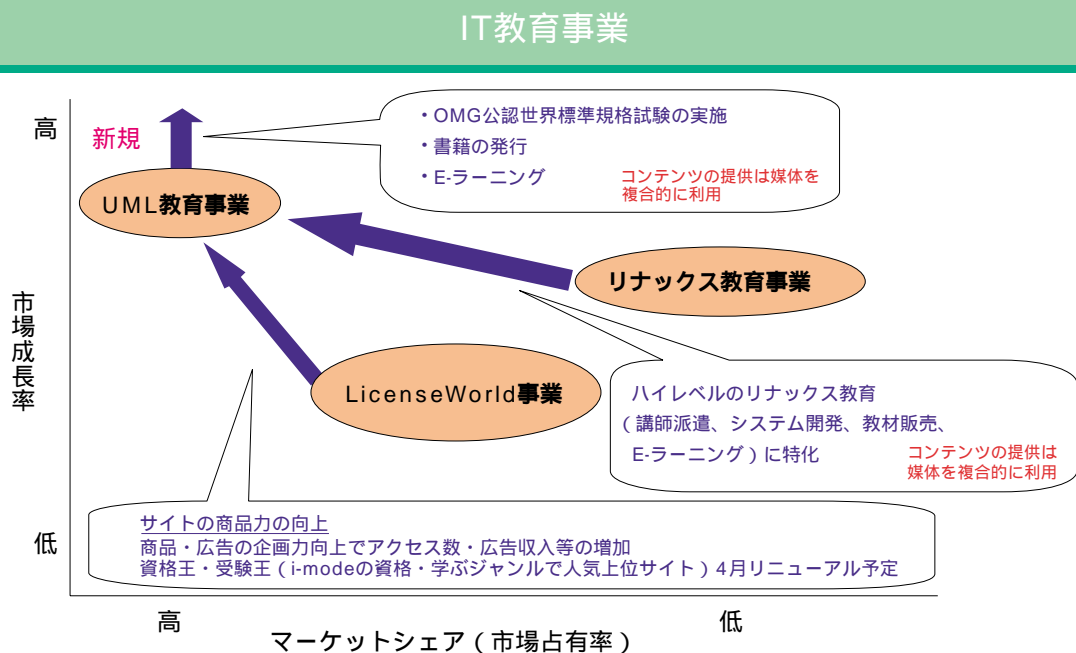
日本のIT投資市場規模は、2002年には12兆5,563億円に成長すると予測されています。国内のIT教育市場についても2006年には2,203億円、E-ラーニング市場は1,491億円の規模に成長すると予測されています（IDCジャパン発表資料）。

このように、急速に拡大する高度情報社会に着目し、当社は自社運営サイトの「JOBMAIL」、「LicenseWorld」を通して、サイトにアクセスするIT技術者とIT技術に高い関

心を持つ層をセグメント化し、データベースを収集・集積、サイト上にユニークな市場を形成しています。

当社の事業ビジョンは、「就職支援事業」、「教育支援事業」、「生活支援事業」の3つの事業を柱としています。従来から第1ステップとして「就職支援事業」を中心に事業を展開しておりましたが、今後当社の蓄積した経営資源を活用して、第2ステップ「教育支援事業」の展開を本格的にすすめます。

教育支援 - ターゲットを絞った事業戦略の展開



IT教育事業の展開については、UML教育事業、リナックス教育事業、スキル・資格支援サイト「LicenseWorld」の3事業にターゲットを絞って事業を展開してまいります。

それぞれの事業のIT教育市場における市場成長性、市場における優位性を勘案して、フレキシブルに戦略を選択、事業の展開と収益性の確保をめざします。IT技術市場に関する知識と経験といった経営資源の活用、また複数の媒体を複合的に活用した教育コンテンツの提供により、効果的な事業展開が図れると考えます。

UML教育事業：

世界標準規格でのUML技術者資格試験の実施、図書の発行・E-ラーニングなど、媒体を複合的に活用した教育コン

テンツの提供、またスクール・コースの認定などの事業化を通じて、拡大する市場ニーズを取込み事業の成長を図ります。

リナックス教育事業：

ハイレベルのリナックス教育分野に特化し、講師派遣、教材の作成・販売またE-ラーニングなどの媒体を複合的に活用した教育コンテンツの提供、システム開発を通じて、多様化するリナックス教育のニーズへ対応します。

LicenseWorld事業：

サイトの商品力の維持・向上が戦略上の要点となります。商品・広告の企画力を向上させ、サイトへのアクセス数、広告収入および資料請求数を増加させます。

IT技術教育の先端分野 - UML教育事業とリナックス教育事業

UML教育事業

UMLなどの標準を策定する米国のNPO（非営利団体）OMGの日本法人OMGジャパンと、UML教育研究所（UTI、当社持株比率50%）を設立し（2002年11月）包括的に提携

UMLとは？

UMLとは、Unified Modeling Languageの略称で、システム設計の企画を統一するモデリング言語です。UMLはOMG（Object Management Group、1989年設立のソフトウェア設計の標準化のための基準を策定する非営利団体（NPO）、米国マサチューセッツ州）によって標準化されて以来、急速に普及して世界標準となりました。設計仕様書における普及率は、欧州で100%、アメリカで90%となっておりますが、日本での普及率はまだ低く10%未満となっております。既に国際的に広く普及していることもあり、今後UMLは日本でも急速に普及すると予測されております。

ピーエイの教育事業

株式会社ユーエムエル教育研究所は、ただ今事業開始に向け準備を進めております。

<事業内容>

資格試験

OMG認定UML技術者資格試験（仮称）を創設、実施する予定です。これは、UML技術分野でOMGが公認する唯一の世界標準規格の試験で、OMG自らがその設計・開発を行います（2003年10月以降順次実施予定）。

教材・教育用コンテンツの開発・作成

OMG認定のUML教材を2003年度中に3冊刊行予定
スクール・コースの認定事業

リナックス教育事業

リナックス教育事業を行うレーザーファイブドットネット株式会社と合併で、リナックス教育研究所（LTI、当社持株比率66.7%）を設立（2002年8月）

リナックスとは？

リナックスは、自由に再配布できる独立したUnix系のオペレーティングシステム（OS）です。安定性、柔軟性、経済性に優れ、官公庁での採用が決定する等、日本でも近年急速に普及が進んでおります。

ピーエイのリナックス教育事業

資格試験・認定

資格認定において当社は、リナックスプロフェッショナル協会（略称：LPI、登記地：カナダ）実施のLPIC資格試験を支援しております。日本ではLPIの日本支部であるLPI-Japanが同資格試験を実施しており、当社は同団体のプラチナスポンサーとして、当社代表取締役社長 加藤博敏が同団体の理事を務める等、強固な関係を構築し、リナックスの普及に努めております。

教材・教育用コンテンツの開発・作成

株式会社リナックス教育研究所は、2002年11月にLPIが日本において初めて認定した、LPIC Level 1の対策教材を2冊出版し、好評を得ました。2003年度中には新たに2冊の出版を予定しております。

講師の派遣

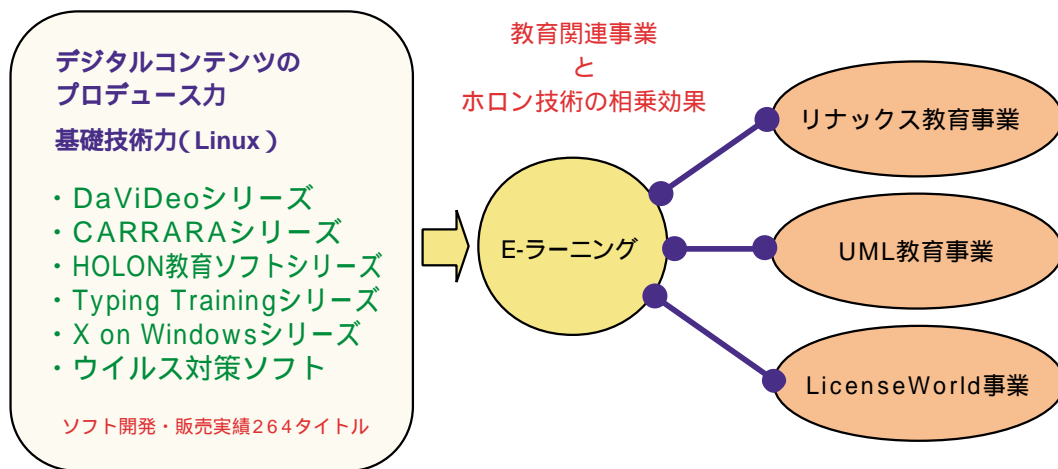
LPI認定教材を使用し、専門講師を派遣して行うリナックス教育で高い評価と信頼を得ており、多くの企業で採用されています。

システム開発

ホロン - E-ラーニングへの取り組み

連結子会社 ホロンの経営資源の教育関連事業への応用

ホロン ソフト開発販売実績264タイトル（2002年5月より子会社化 持株比率51.7%）
・デジタルコンテンツのプロデュース力
・基礎技術（Linux）



2002年5月に連結子会社となった株式会社ホロンは、デジタルコンテンツのプロデュース、リナックスの分野での基礎技術力といった優れた技術力と実績を持っています。当社は、これらの経営資源を活用することで得られる、教育事業との相乗効果に着目します。

特に当社の持つ、リナックス教育とUML教育における技術力およびコンテンツ、そして株式会社ホロンの持つ、デ

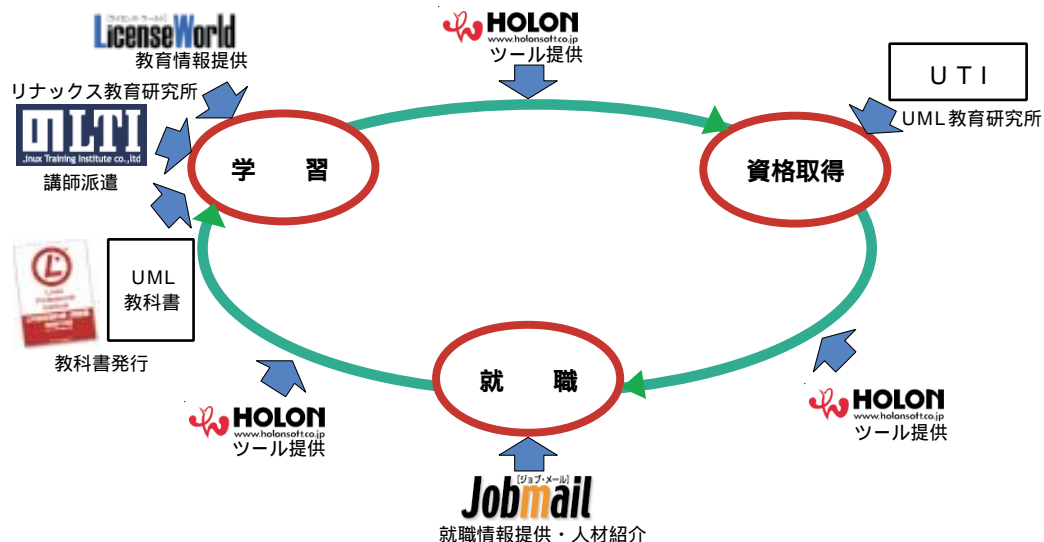
ジタルコンテンツの作成能力・経験を融合させることで、E-ラーニングの事業化を計画中です。

また株式会社ホロンが、従来から開発・販売事業を展開してまいりましたPCソフトウェア出版の分野においても、従来どおり積極的に事業展開を行います。

学習→資格取得→就職 - サイクルの完成

事業シナジー

キャリアアップ・スキルアップのためのサイクル



事業領域の中に<学習 資格取得 就職>というサイクル・循環を創出

教育支援事業を事業展開・成長させることで、学習→資格取得→就職（キャリアアップ）という一連のサイクルが当社のグループの事業モデル内に形成されることとなります。そしてこのサイクルの中の各ステージにおいて、経営

資源の共有化によるシナジーが生まれることとなります。優れた商品・サービスの提供を通して、収益性の高い事業構造の確立をめざします。

日本経済の低迷が長期化するなか、物価の下落、設備投資の冷え込み、家計支出の伸び悩み等がもたらす経済への悪影響がより一層深刻さを増しております。不良債権の処理問題、また構造改革の断行が立ち遅れるなか、今年度の経営環境も昨年度と同様に厳しいものであったと言わざるを得ません。

このような状況下、当期（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）における当社の連結業績は、売上高1,948百万円、営業損失294百万円、経常損失296百万円、当期純損失365百万円となりました。本年4月に子会社化したデジタルコンテンツ販売を行う株式会社ホロンが5月から連結対象となり、連結業績に貢献いたしました。

一方、単体業績は、売上高1,052百万円（前年比30.7%減）、営業損失341百万円、経常損失336百万円、当期純損失364百万円となりました。

（1）インターネット事業

インターネット部門は、市場ニーズの変化に合わせて、収益性の高いハイスキルなIT技術者層の転職紹介実績を伸ばすために、求人広告と成功報酬型人材紹介の個別商品の強化を行った結果、年度後半に回復傾向に転じたものの、全体では350百万円の売上高の減少となりました。収益体質の強化のため、Webへの露出の拡大、サイトのリニューアルやコンサルタントの新規採用、増員を行う等の方策を講じる一方で、露出方法の評価・検討を通じてサイトの提携先の厳選、紙媒体（「JOBMAILマガジン」）の休刊、IT専門誌への求人情報広告掲載の縮小などを行った結果、原価を構成する広告費の削減と、履歴書データの獲得数の増加を同時に達成することが出来ました。売上高の内訳については、JOBMAIL部門では求人広告217百万円、人材紹介168百万円、LicenseWorld部門では62百万円となりました。

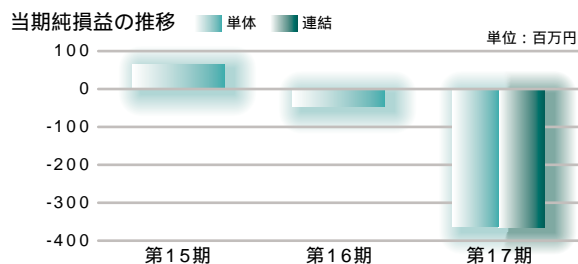
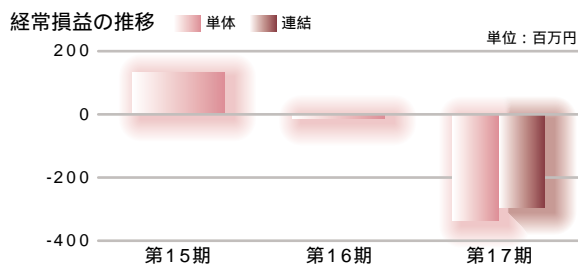
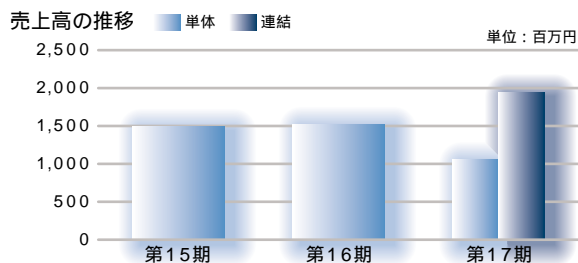
（2）求人情報誌（ing）事業

求人情報誌（ing）部門につきましては、第1四半期の業績は低調でありましたが、雑誌のリニューアルの効果、またiモードおよびYahoo!Japanで求人情報の提供を行い、求人広告の商

品力を強化した結果、第2四半期から業績が上向き始め、通年では、売上高586百万円にまで回復し、同時に原価、人員の削減を進め、収益体質を大幅に改善した結果、下半期は好調に業績が推移いたしました。

（3）その他

また、当期5月度から連結子会社となりました株式会社ホロンの売上高は、895百万円となりました。



連結貸借対照表

科 目	期 別	当連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
1. 現金及び預金		629,504
2. 受取手形及び売掛金		503,080
3. 有価証券		99,170
4. たな卸資産		99,227
5. その他 貸倒引当金		27,218 6,416
流動資産合計		1,351,784
固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 土地		116,692
(2) その他		39,787
有形固定資産合計		156,479
2. 無形固定資産		
(1) ソフトウェア		281,393
(2) 連結調整勘定		126,439
(3) ソフトウェア仮勘定		59,623
(4) その他		7,354
無形固定資産合計		474,810
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券		42,822
(2) 長期前払費用		127,038
(3) 敷金・差入保証金		58,611
(4) その他 貸倒引当金		29,148 14,553
投資その他の資産合計		243,067
固定資産合計		874,357
資産合計		2,232,077

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)
負債の部		
I 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金		260,724
2. 短期借入金		256,000
3. 1年以内返済予定の長期借入金		65,172
4. 未払金		50,812
5. 未払費用		22,387
6. 未払法人税等		7,502
7. 前受金		35,812
8. 賞与引当金		2,966
9. 返品調整引当金		15,744
10. その他 流動負債合計		19,185 736,306
II 固定負債		
1. 長期借入金		178,162
2. 退職給付引当金		1,698
3. その他		300
固定負債合計		180,160
負債合計		916,466
少数株主持分		
少数株主持分		180,174
資本の部		
I 資本金		
		498,150
II 資本準備金		
		697,300
III 欠損金		
		20,242
IV その他有価証券評価差額金		
		838
V 自己株式		
		38,932
資本合計		1,135,436
負債、少数株主持分及び資本合計		2,232,077

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計期間	
		(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 12月31日)	
I 売上高			1,948,378
II 売上原価			1,140,703
売上総利益			807,674
III 販売費及び一般管理費			1,102,517
営業損失			294,842
IV 営業外収益			
1. 受取利息	1,007		
2. 不動産賃貸料	4,256		
3. 保険解約益	5,025		
4. 受取助成金	2,500		
5. その他	5,630	18,419	
V 営業外費用			
1. 支払利息	6,190		
2. 事業買収関連費用	12,302		
3. その他	1,586	20,079	
経常損失			296,501
VI 特別損失			
役員退職慰労金	8,290		
関係会社株式評価損	8,000		
投資有価証券評価損	5,273	21,563	
税金等調整前当期純損失			318,065
法人税、住民税及び事業税			30,246
少数株主利益			17,335
当期純損失			365,647

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計期間	
		(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純損失			318,065
2. 減価償却費			16,003
3. 支払利息			6,190
4. 受取利息及び受取配当金			1,080
5. 貸倒引当金の増加額			5,980
6. 賞与引当金の減少額			2,815
7. 退職給付引当金の減少額			1,111
8. 返品調整引当金の増加額			12,444
9. 投資有価証券評価損			5,273
10. 関係会社株式評価損			8,000
11. 売上債権の増加額			278,829
12. たな卸資産の増加額			35,820
13. 販売用ソフトウェアの減少額			56,330
14. 長期前払費用の減少額			39,887
15. 仕入債務の増加額			10,870
16. その他			40,218
小計			516,966
17. 利息及び配当金の受取額			864
18. 利息の支払額			7,306
19. 法人税等の還付額			2,461
営業活動によるキャッシュ・フロー			525,869
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の減少額(純額)			82,211
2. 有形固定資産の取得による支出			19,112
3. 無形固定資産の取得による支出			16,478
4. 関係会社株式の取得による支出			29,000
5. 連結範囲の変更を伴う株式の取得による支出(純額)			166,978
6. 有価証券・投資有価証券の取得による支出			99,830
7. その他			1,711
投資活動によるキャッシュ・フロー			250,898
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増加額(純額)			189,999
2. 長期借入れによる収入			100,000
3. 長期借入金の返済による支出			61,382
4. 自己株式取得による支出			38,183
財務活動によるキャッシュ・フロー			190,434
現金及び現金同等物の減少額			586,333
現金及び現金同等物の期首残高			1,204,637
現金及び現金同等物の期末残高			618,304

貸借対照表

科目	期別	当期 (平成14年12月31日現在)	前期 (平成13年12月31日現在)	比較増減 (は減)
資産の部				
流動資産				
1. 現金及び預金		391,260	1,289,759	898,499
2. 受取手形		3,428	6,633	3,204
3. 売掛金		147,261	125,553	21,708
4. 有価証券		99,170		99,170
5. 商品		1,217	515	701
6. 仕掛品		340	462	121
7. 貯蔵品		606	367	239
8. 前渡金		10,000		10,000
9. 前払費用		2,510		2,510
10. 未収還付法人税等			32,113	32,113
11. 未収消費税		8,455		8,455
12. その他		3,960	3,589	371
貸倒引当金		5,946	4,620	1,326
流動資産合計		662,265	1,454,373	792,109
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物		46,669	41,713	
減価償却累計額		27,534	25,210	2,632
(2) 構築物		1,133	1,133	
減価償却累計額		882	851	30
(3) 車輦運搬具		10,576	10,576	
減価償却累計額		9,352	8,850	502
(4) 工具器具及び備品		8,799	9,413	
減価償却累計額		4,992	5,728	122
(5) 土地		116,692		116,692
(6) 建設仮勘定		1,050		1,050
有形固定資産合計		142,158	138,886	3,271
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		20,009	7,956	12,052
(2) 電話加入権		6,919	6,816	102
無形固定資産合計		26,928	14,773	12,155
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		21,822	24,957	3,134
(2) 関係会社株式		341,193		341,193
(3) 出資金		226	226	
(4) 関係会社出資金		915	915	
(5) 長期前払費用		6,627	8,062	1,435
(6) 敷金・差入保証金		52,834	53,826	991
(7) 破産更生債権等		14,553	10,080	4,473
(8) 保険積立金		13,253		13,253
(9) その他			14,563	14,563
貸倒引当金		14,553	10,080	4,473
投資その他の資産合計		436,872	102,551	334,321
固定資産合計		605,959	256,211	349,748
資産合計		1,268,224	1,710,585	442,360

(単位：千円)

科目	期別	当期 (平成14年12月31日現在)	前期 (平成13年12月31日現在)	比較増減 (は減)
負債の部				
流動負債				
1. 買掛金		51,892	82,307	30,415
2. 未払金		27,336	41,897	14,561
3. 未払費用		17,246	22,910	5,664
4. 未払法人税等		6,390		6,390
5. 未払消費税等			8,146	8,146
6. 前受金		9,685	4,382	5,303
7. 預り金		9,832	8,574	1,258
8. 賞与引当金		2,966	285	2,680
9. 返品調整引当金		4,544		4,544
流動負債合計		129,893	168,504	38,610
固定負債				
1. 退職給付引当金		1,698	2,809	1,111
2. その他		300	601	301
固定負債合計		1,998	3,411	1,413
負債合計		131,891	171,915	40,023
資本の部				
資本金				
資本金		498,150	498,150	
資本準備金				
III 利益準備金		1,724	1,724	
IV その他の剰余金又は欠損金				
1. 任意積立金				
別途積立金		283,600	383,600	100,000
2. 当期末処理損失		304,670	39,919	264,750
その他の剰余金又は欠損金()合計		21,070	343,680	364,750
V その他有価証券評価差額金		838	1,436	597
VI 自己株式		38,932	749	38,183
資本合計		1,136,333	1,538,669	402,336
負債・資本合計		1,268,224	1,710,585	442,360

損益計算書

(単位：千円)

科目	当期		前期		比較増減 は減)
	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 12月31日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 12月31日	
売上高					
1. 情報サービス収入	1,016,158		1,403,792		387,634
2. 商品売上高	36,620	1,052,778	114,693	1,518,486	465,708
II 売上原価					
1. 当期情報サービス原価	488,953		573,198		84,245
2. 期首商品たな卸高	515		1,781		1,266
3. 当期商品仕入高	17,810		67,473		49,663
合計	507,278		642,452		702
4. 期末商品たな卸高	1,217		515		702
5. 返品調整引当金繰入額	4,544	510,606		641,938	131,331
売上総利益		542,171		876,548	334,376
販売費及び一般管理費					
1. 運賃	50,386		54,163		3,777
2. 広告宣伝費	56,833		67,121		10,288
3. 貸倒引当金繰入額	6,754		5,085		1,669
4. 役員報酬	74,087		74,959		872
5. 給与手当	341,910		364,591		22,681
6. 賞与引当金繰入額	2,966		285		2,681
7. 退職給付費用	6,336		2,370		3,966
8. 福利厚生費	52,595		55,278		2,683
9. 旅費交通費	21,607		40,775		19,168
10. 通信費	36,941		43,746		6,805
11. 租税公課	1,531		2,793		1,262
12. 賃借料	108,133		77,094		31,039
13. 消耗品費	13,945		16,227		2,282
14. 減価償却費	3,907		4,461		554
15. その他	105,837	883,774	92,066	901,021	17,246
営業損失		341,603		24,472	317,130
IV 営業外収益					
1. 受取利息	660		2,248		1,588
2. 有価証券利息	343				343
3. 受取配当金	68		69		1
4. 不動産賃貸料	4,256		4,398		142
5. 保険解約益	5,025				5,025
6. 受取手数料	3,164				3,164
7. その他	4,301	17,820	3,757	10,473	7,346
V 営業外費用					
1. 事業買収関連費用	12,302				12,302
2. その他	572	12,875	183	183	12,691
経常損失		336,658		14,182	322,475
VI 特別損失					
1. 役員退職慰労金	8,290				8,290
2. 関係会社株式評価損	8,000				8,000
3. 投資有価証券評価損	5,273		10,555		5,282
4. 関係会社整理損		21,563	2,828	13,384	8,179
税引前当期純損失		358,221		27,567	330,654
法人税、住民税及び事業税	6,529		6,435		12,126
法人税等調整額		6,529	12,220	18,655	12,126
当期純損失		364,750		46,222	318,528
前期繰越利益		60,080		6,303	
当期末処理損失		304,670		39,919	

損失処理

(単位：千円)

科目	当期		前期		比較増減 は減)
	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 12月31日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 12月31日	
当期末処理損失			304,670	39,919	264,750
II 損失処理額					
1. 任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額	283,600		100,000		
2. 利益準備金取崩額	1,724				
3. 資本準備金取崩額	19,345	304,670		100,000	204,670
III 次期繰越利益又は損失		0		60,080	60,080

商 号：株式会社ピーエイ（英）PA Co.,Ltd.

役 員

本店所在地：東京都千代田区九段北4丁目1番3号

設立年月日：昭和61年6月2日

資 本 金：498,150千円（平成14年12月31日現在）

代表取締役社長 加藤 博敏

取 締 役 鶴巻 靖夫

取 締 役 成井 弦

取 締 役 鎌田 博樹

常 勤 監 査 役 津田 哲男

監 査 役 富山 富一

取 引 銀 行：北越銀行 新潟東支店

三井住友銀行 飯田橋支店

第四銀行 南新潟支店

新潟信用金庫 米山支店

事業所所在地：

本 社：東京都千代田区九段北4丁目1番3号

新 潟 本 社：新潟（営）新潟県新潟市紫竹山1丁目9番29号

長岡（出）新潟県長岡市中沢町4丁目406番1号

長 野 本 社：長野（営）長野県長野市南堀630

松本（営）長野県松本市南松本1丁目4番9号

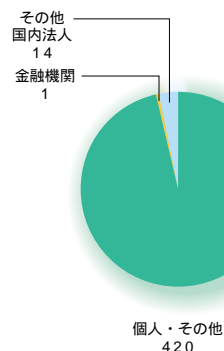
福 島 本 社：郡山（営）福島県郡山市開成4丁目3番10号

福島（営）福島県福島市成川字西谷地12番1号

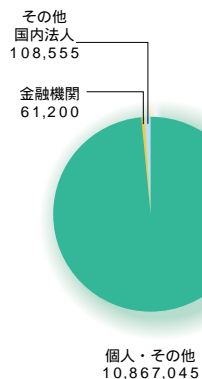
会社が発行する株式の総数 40,147,200株
 発行済株式総数 11,036,800株
 株主数 435名

株主数及び株式数比率

株主数比率 単位(人)



株式数比率 単位(株)



大株主の状況

大株主	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
加藤 博敏	6,808,200株	61.69%
加藤 郁子	914,000株	8.28%
加藤美由紀	612,000株	5.55%
加藤 一裕	612,000株	5.55%
株式会社ピーエイ	297,025株	2.69%
ピーエイ従業員持株会	246,320株	2.23%
高野 善雄	85,000株	0.77%
大沢 典彦	73,440株	0.67%
小島 喜徳	73,000株	0.66%
梨本 義暁	72,440株	0.66%

株 主 メ モ

決 算 期：12月31日

定時株主総会：3月

基 準 日：12月31日

名義書換代理人：〒100-0005

東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
 東京証券代行株式会社

同事務取扱場所：〒100-0005

東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
 東京証券代行株式会社

1単元の株式の数：1,000株

公 告 の 方 法：日本経済新聞に掲載します。

ただし、決算公告につきましては、
 当社ホームページ (<http://www.paco-ltd.co.jp>) に掲載しております。



お問合せ先

本 店：東京都千代田区九段北4-1-3
飛栄九段北ビル 3F
TEL(03)3237-8911
E-mail ir@pa-co-ltd.co.jp
URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>